

平成21年4月期 第1四半期決算短信

平成20年9月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンオータス

コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 平成20年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第1四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第1四半期	9,228	—	△50	—	△50	—	△56	—
20年4月期第1四半期	8,281	19.9	74	△9.1	58	△27.9	22	△46.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第1四半期	△17.90	—
20年4月期第1四半期	7.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年4月期第1四半期	13,774	—	3,885	—	28.2	1,221.39
20年4月期	13,875	—	4,001	—	28.8	1,257.73

(参考) 自己資本 21年4月期第1四半期 3,885百万円 20年4月期 4,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年4月期	—	—	—	18.00	18.00
21年4月期	—	—	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,900	0.7	180	51.9	160	25.9	90	534.1	28.29
通期	39,000	4.1	410	△14.2	360	△29.3	200	△30.1	62.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第1四半期	3,230,500株	20年4月期	3,230,500株
② 期末自己株式数	21年4月期第1四半期	49,021株	20年4月期	49,021株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年4月期第1四半期	3,181,479株	20年4月期第1四半期	3,181,504株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、実際の業績等は今後の業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間(平成 20 年 5 月 1 日から平成 20 年 7 月 31 日まで)におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出への影響や、原油及び素材価格の高騰によるコストの増加が企業収益を圧迫するとともに、食料及び石油関連製品などの価格上昇により個人消費も抑制傾向が表面化するなど、景気の先行きに対する不透明感が増幅いたしました。

当社グループ事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を中心とする S S (サービスステーション) 業界では、原油価格高騰の影響を受け、燃料油の仕入価格が毎月上昇した結果、上昇分を販売価格に転嫁せざるを得ない状況に陥るとともに、消費者の購買動向にも影響を与え、国内における石油製品販売数量は前年割れの状態で推移するなど、厳しい事業環境となりました。

レンタカー業界は、法人のみならず個人においても自動車を「所有から利用」というライフスタイルの変化が確実に進行しております。

また、自動車販売業界におきましても、若年層の自動車離れや燃料価格の高騰、買い替えサイクルの長期化などから、販売台数が低水準であった前年同四半期実績をさらに下回るなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、部門間のシナジーによる「進化したトータル・カーサービスの提供」を目指すとともに、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

S S 部門では、価格面で消費者に満足いただける価格設定を行い、燃料油の販売数量では前年同四半期実績を上回る水準を確保しました。また、レンタカー部門では、保有車両の多様化と積極的な更新を行なうとともに、横浜市内に新たに 3 店舗を開設するなど、車両稼働率の向上及び店舗網の拡充に努めました。

自動車販売部門では、フォード車の販売では、新車種の投入がなかったこと及びガソリン価格の高騰などの影響により、主力取扱車種である SUV (スポーツ・ユティリティ・ヴィークル) など大型車種の販売に苦戦を強いられ、業績の低下を余儀なくされました。また、BMW車の販売では、「Shonan BMW」ブランド戦略の推進による販売増強策を展開するとともに、BMW車正規ディーラーであるメトロポリタンモーターズ株式会社において、店舗の譲り受けにより 1 拠点の増加を実現いたしました。当第 1 四半期における連結業績への寄与はなく、投資効果は第 2 四半期以降に表れるものと期待しておりますが、前連結会計年度に引続き「のれん」の償却も負担となりました。一方、ジャガー車の販売では、新車種(Sタイプの後継モデルである X F タイプ)の投入効果が徐々に表れてきております。

自動車整備部門の環境車検部における「環境車検」と、ビルメンテナンス等の不動産関連事業は引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当社グループの当第 1 四半期連結業績は、売上高は 9,228 百万円とほぼ計画通りとなりましたが、当社グループの事業環境の厳しさから粗利益率の低下を余儀なくされた結果、営業損失として 50 百万円、経常損失として 50 百万円、四半期純損失として 56 百万円を計上いたしました。

当第 1 四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

(カーライフサポート事業)

ガソリンを中心とした燃料油の販売事業、レンタカー事業及び車検整備事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は 4,703 百万円となりました。

(カービジネス事業)

BMW車、フォード車及びジャガー車の 3 ブランドの輸入車正規ディーラーを中心に自動車販売事業を展開するカービジネス事業部門の売上は 4,427 百万円となりました。

(不動産関連事業)

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行う不動産関連部門の売上は 98 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ 100 百万円減少し 13,774 百万円となりました。これは、現金及び預金が 186 百万円、受取手形及び売掛金が 162 百万円増加しましたが、商品が 399 百万円、未収入金が 291 百万円減少したことを主要因として流動資産が 254 百万円減少したこと及び固定資産

合計が 154 百万円増加したこと等によるものであります。

一方、支払手形及び買掛金が 485 百万円増加しましたが短期借入金が 403 百万円減少するなどにより、負債合計が 15 百万円増加し、純資産合計は、配当金の支払及び当第 1 四半期業績を反映して 115 百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 0.6 ポイント低下して 28.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 186 百万円増加し 648 百万円となりました。当第 1 四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 984 百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加額 169 百万円及び法人税等の支払額 94 百万円などの減少要因がありましたが、棚卸資産の減少額 522 百万円、未収入金の減少額 181 百万円及び仕入債務の増加額 464 百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 332 百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入 110 百万円がありましたが、車両を中心とした固定資産の取得による支出 448 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 465 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額 403 百万円及び配当金の支払額 52 百万円等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みなどにより、減速感が強まるものと想定されます。

ガソリン価格の高騰や環境及びエネルギー問題など、自動車関連市場を取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと予想されますが、進化した「ニュー・トータルカーサービス」の提供と「顧客満足度」のさらなる向上により、集客力、販売力の強化を図ってまいります。

平成 21 年 4 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 20 年 6 月 25 日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適

用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 6,124 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、平成 20 年 4 月 30 日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この適用による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,870	584,902
受取手形及び売掛金	2,390,119	2,227,421
商品	2,474,946	2,874,312
貯蔵品	53,766	30,498
繰延税金資産	59,263	53,907
その他	538,978	773,172
貸倒引当金	△ 20,103	△ 20,826
流動資産合計	6,268,841	6,523,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,323,241	1,336,129
土地	3,473,043	3,473,043
その他(純額)	931,819	849,442
有形固定資産合計	5,728,104	5,658,615
無形固定資産		
のれん	390,159	300,398
その他	25,510	25,945
無形固定資産合計	415,670	326,343
投資その他の資産		
差入保証金	885,409	884,243
繰延税金資産	65,283	62,906
その他	420,824	428,855
貸倒引当金	△ 9,317	△ 9,172
投資その他の資産合計	1,362,200	1,366,832
固定資産合計	7,505,975	7,351,791
資産合計	13,774,817	13,875,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,930	1,621,711
短期借入金	4,719,842	5,122,993
1年内返済予定の長期借入金	379,871	378,914
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
未払法人税等	2,803	80,173
賞与引当金	56,618	122,535
その他	963,059	877,017
流動負債合計	8,293,125	8,267,344
固定負債		
社債	554,000	554,000
長期借入金	650,724	658,128
繰延税金負債	13,287	13,570
退職給付引当金	234,533	229,858
役員退職慰労引当金	66,836	64,076
その他	76,488	86,775
固定負債合計	1,595,868	1,606,409
負債合計	9,888,993	9,873,754

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	3,018,679	3,132,896
自己株式	△ 27,060	△ 27,060
株主資本合計	3,865,368	3,979,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,454	21,840
評価・換算差額等合計	20,454	21,840
純資産合計	3,885,823	4,001,426
負債純資産合計	13,774,817	13,875,180

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
売上高	9,228,856
売上原価	7,845,695
売上総利益	1,383,161
販売費及び一般管理費	1,434,103
営業損失(△)	△ 50,941
営業外収益	
受取利息	1,526
受取配当金	2,075
受取手数料	6,870
その他	10,332
営業外収益合計	20,805
営業外費用	
支払利息	18,166
その他	1,972
営業外費用合計	20,138
経常損失(△)	△ 50,274
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,505
賞与引当金戻入額	413
特別利益合計	1,919
特別損失	
固定資産売却損	428
固定資産除却損	458
特別損失合計	887
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 49,243
法人税、住民税及び事業税	14,801
法人税等調整額	△ 7,094
法人税等合計	7,707
四半期純損失(△)	△ 56,951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 49,243
減価償却費	122,835
のれん償却額	20,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 577
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 65,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,759
受取利息及び受取配当金	△ 3,602
支払利息	18,166
有形固定資産売却損益(△は益)	428
有形固定資産除却損	458
売上債権の増減額(△は増加)	△ 169,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	522,945
仕入債務の増減額(△は減少)	464,470
未収入金の増減額(△は増加)	181,428
未払金の増減額(△は減少)	24,772
その他	16,938
小計	1,091,040
利息及び配当金の受取額	3,602
利息の支払額	△ 15,833
法人税等の支払額	△ 94,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△ 138
有形固定資産の取得による支出	△ 338,370
有形固定資産の売却による収入	6,206
無形固定資産の取得による支出	△ 110,000
投資有価証券の取得による支出	△ 248
投資有価証券の売却による収入	110,018
差入保証金の差入による支出	△ 12,050
差入保証金の回収による収入	11,738
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 20
長期貸付金の回収による収入	6,750
その他	△ 6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 403,151
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 106,447
リース債務の返済による支出	△ 2,708
配当金の支払額	△ 52,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,829
現金及び現金同等物の期首残高	461,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,167

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,703,079	4,427,082	98,695	9,228,856	—	9,228,856
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,063	7,590	9,027	46,681	△46,681	—
計	4,733,142	4,434,672	107,722	9,275,537	△46,681	9,228,856
営業利益又は営業損失(△)	72,896	△62,189	17,388	28,095	△79,036	△50,941

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業……石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、カービジネス事業が6,124千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年5月1日～平成19年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年4月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,281,983
II 売上原価	6,819,354
売上総利益	1,462,629
III 販売費及び一般管理費	1,388,619
営業利益	74,009
IV 営業外収益	15,548
V 営業外費用	30,657
経常利益	58,901
VI 特別利益	—
VII 特別損失	16,845
税引前当期純利益	42,055
法人税等	19,522
当期純利益	22,532